

「場所とメディア」／「メディアの場所」研究会第7回（2024年7月17日）

コミュニティ放送の存立基盤を考える

山田 晴通

コミュニティ放送制度の概要：

1992年に制度化され、その年のうちに最初の事例（FMいるか：函館市）が開局

出力は10W～20Wが標準（例外、FM久米島80W：エフエムわっかない50W）

（逆に、宮ヶ瀬レイクサイドエフエム放送機構2Wなど）

商業的成立の可能性はほとんどないはず

小規模な県域放送（FM：500W+）と比較しても、はるかに弱小な出力

→ 限られた可聴域＝広告市場

表2 首都圏におけるFM放送局の開局経過

| 局名（通称） | 出力 | 開局 | 所在地 | 備考 |
|---------------------------|------|-------------|------|---------------------------------|
| NHK・FM | 10kW | 1969.03.01. | 東京ほか | 東京局は1957年実験放送開始 横浜・千葉・浦和は5kW |
| エフエム東京（TFM） | 10kW | 1970.04.26. | 東京 | 「FM東海」（1958年実験放送開始）を継承 |
| 横浜エフエム放送 （FMヨコハマ） | 5kW | 1985.12.20. | 横浜 | |
| エフエム富士 | 1kW | 1988.08.08. | 甲府 | 山梨県に加え、首都圏向けにも発信 |
| エフエムジャパン （J-WAVE） | 10kW | 1988.10.01. | 東京 | |
| エフエム埼玉（NACK 5） | 5kW | 1988.10.31. | 浦和 | |
| エフエムサウンド千葉 （bayfm） | 5kW | 1989.10.01. | 千葉 | |
| エフエムインターウェーブ （InterFM） | 10kW | 1996.04.01. | 東京 | 日本初の多言語FM局 |

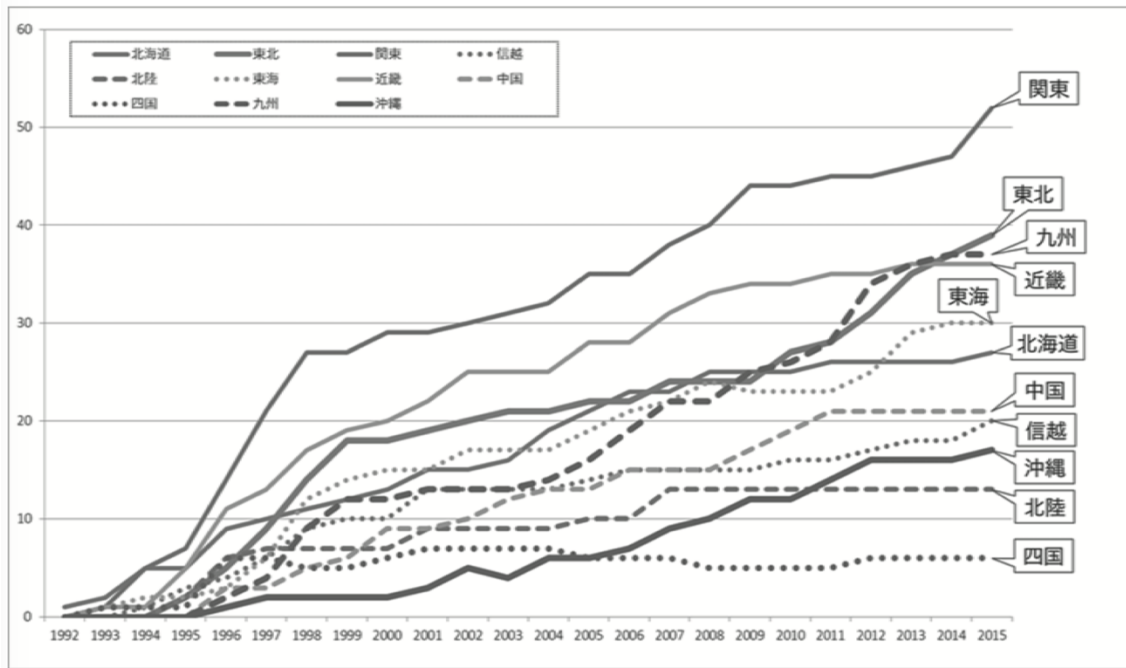
* 東京都心部では受信が難しい北関東の2局（エフエム群馬・エフエム栃木）は割愛した。

（山田、2000、表2）

堅調に増加する総数：確実に増えつつある廃局数

放送中341局、予備免許5局、廃局37局（2024年7月現在）

図1 総合通信局・事務所ごとにみた放送中の局数（実数）



(山田・吉田、2017、図1) 1992年～2015年

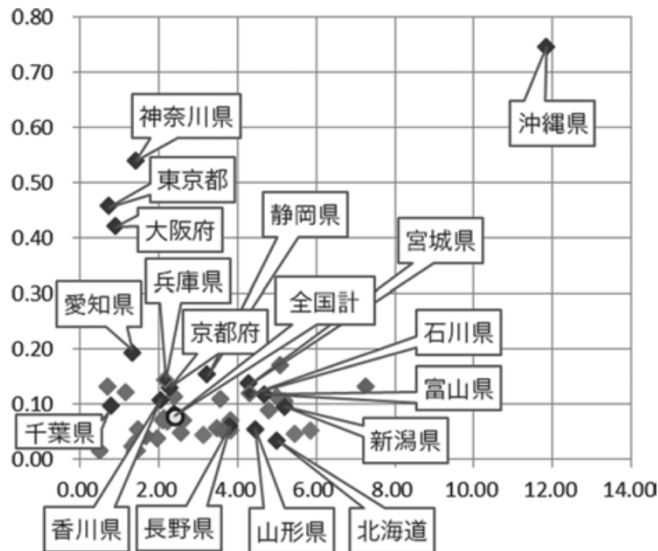


図4 (B) 放送中の局数に関する散布図【2015年・尺度固定】[x:人口, y:面積]

(山田・吉田、2017、図4(B))

縦軸は面積 100km² あたり局数、横軸は人口 100 万人あたり局数

コスト圧縮への動きとコスト増への圧力

NPO 法人が運営する局の連携

「きらら方式」＝コミュニティメディア開発推進機構

国土強靱化、基幹放送への位置付け → システムの複線化など

スポンサーの必要性

地域一体：商工会議所などが主導（しばしば第三セクター）

特定の有力企業： 企業城下町 ケーブルテレビなどメディア関連

理想（幻想）としての浅く広い「市民」の支持

→ NPO への（過剰な）期待、諸外国の事例へのまなざし

行政の突出 → しばしば反動も起こる

基礎自治体（行政）の関与

制度上好ましくないとされている 公営＝基礎自治体の直営

→ 第三セクター、公設民営、その他多様な支援

防災メディアとしての公共性：基礎自治体の責務

→ 他の防災メディアとの対比、複線化 臨時災害放送局

コミュニティ放送におけるミニマム

制度上認められていない 個人経営

→ 実態としては、限りなくそれに近い生業的経営状態の放送メディア

不採算でも増えていく新規開局～コミュニティ放送の「魔力」

創業は易く守成は難し

→ 祝祭的な創業期、不機嫌な守成期？

「やりがい搾取」のブラックな労働現場？ Ex. 「きらら方式」への批判

関連文献：

- 山田晴通 (2000)：FM西東京にみるコミュニティ放送局の存立基盤. 人文自然科学論集 (東京経済大学), 110, pp.59-84.
- 山田晴通 (2005)：オーストラリアの地方都市アーミデールにおけるコミュニティ放送とナローキャスティング. 地理学評論 (日本地理学会), 78, pp.545-559.
- 山田晴通 (2012)：平成の大合併と地域メディアをめぐる動向. コミュニケーション科学 (東京経済大学), 36, pp.3-30.
- 山田晴通 (2013)：行政の広域化と地域情報化の課題. 地理科学 (地理科学学会), 68-3, pp.143-152.
- 山田晴通 (2015)：沖縄市におけるコミュニティ放送の沿革と現状. コミュニケーション科学 (東京経済大学), 41, pp.187-206.
- 山田晴通 (2016)：類例の少ない組織形態 (株式会社、NPO 法人以外) の事業者が運営するコミュニティ放送の実態と背景. コミュニケーション科学 (東京経済大学), 44, pp.3-26.
- 山田晴通・吉田達 (2017)：日本におけるコミュニティ放送局普及過程の図解の試み. 人文自然科学論集 (東京経済大学), 140, pp.101-114.
- 山田晴通 (2017)：地方自治体の防災情報提供媒体としてのコミュニティ放送. コミュニケーション科学 (東京経済大学), 46, pp.49-64.
- 山田晴通 (2018)：ケーブルテレビ事業者によるコミュニティ放送事業の兼営. コミュニケーション科学 (東京経済大学), 47, pp.55-80.
- 山田晴通 (2020)：新潟県上越市における地域メディアの競合・共生関係. 東京経大会誌 (経営学) (東京経済大学), 306, pp.331-342.
- 山田晴通 (2022)：令和元年台風 19 号で被災したコミュニティ放送局 FM だいが (茨城県大子町) の復旧過程. コミュニケーション科学 (東京経済大学), 56, pp.83-93.
- 山田晴通 (2024)：2020 年以降に開局した小資本コミュニティ放送局の運営実態：大館放送、新庄コミュニティ放送、ほんじょう FM の事例から. コミュニケーション科学 (東京経済大学), 59, pp.15-25.
- 山田晴通 (2024 forthcoming)：臨時災害放送局から新設された公設民営型コミュニティ放送局の運営：三陸地方 (宮古市、大船渡市、気仙沼市) の事例から. コミュニケーション科学 (東京経済大学), 60, pp.***-***.